

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 興津誠三

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 - 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 興津誠三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成14年3月	第72期 平成15年3月	第73期 平成16年3月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,737,196	20,475,947	20,239,170	23,578,050	23,665,948
経常利益 (千円)	253,527	816,748	772,553	1,445,949	1,726,664
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	35,013	309,697	312,878	748,702	840,390
純資産額 (千円)	6,459,729	6,481,240	6,547,750	7,268,648	8,780,128
総資産額 (千円)	16,153,785	17,810,687	18,416,821	19,633,640	21,476,656
1株当たり純資産額 (円)	578.42	580.74	608.36	674.52	782.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.14	27.74	28.04	67.79	74.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				66.33	73.34
自己資本比率 (%)	40.0	36.4	35.6	37.0	40.9
自己資本利益率 (%)		4.79	4.80	10.83	10.47
株価収益率 (倍)		5.84	11.23	9.44	15.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,514	480,058	152,762	1,527,934	1,443,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,206	519,969	346,394	546,316	833,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,571	780,871	30,090	152,121	892,181
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,726,998	3,385,948	2,767,287	3,611,995	3,491,636
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,672[525]	3,979[385]	4,460[401]	4,732[523]	4,999[447]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,523,856	12,592,065	12,858,904	16,343,701	16,215,771
経常利益 又は経常損失() (千円)	22,783	109,446	221,410	634,098	732,991
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	19,156	56,425	122,027	388,948	414,859
資本金 (千円)	1,779,269	1,779,269	1,779,269	1,779,269	1,779,269
発行済株式総数 (株)	11,278,251	11,278,251	11,278,251	11,278,251	11,278,251
純資産額 (千円)	6,611,257	6,605,485	6,782,024	7,161,025	7,776,529
総資産額 (千円)	13,023,100	13,631,085	14,426,138	15,333,972	16,221,919
1株当たり純資産額 (円)	591.99	591.87	630.15	664.50	693.01
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.72	5.05	10.55	34.32	35.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				33.58	35.06
自己資本比率 (%)	50.8	48.5	47.0	46.7	47.9
自己資本利益率 (%)		0.85	1.82	5.57	5.55
株価収益率 (倍)		32.05	29.87	18.64	33.16
配当性向 (%)		59.4	47.4	23.3	28.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	122	108[11]	101	91	82[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期の1株当たり配当額には、特別配当3円が含まれております。

3 第75期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期は1株当たり当期純損失のため、また、第72期及び第73期は潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

5 第72期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザー等)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和21年4月	株式会社大阪警報機製作所と商号変更。火災警報機の製造開始。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和38年11月	東京工場(旧、大磯工場 神奈川県中郡大磯町)を新設。
昭和44年6月	栃木工場(旧、関東事業所)においてワイヤーアッセンブリーの製造開始。
昭和46年11月	東京工場において通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和54年4月	栃木県宇都宮市にオーナンバハーネス株式会社を設立。
昭和54年12月	大阪府貝塚市に泉オーナンバ株式会社を設立。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現ウエストオーナンバ株式会社)を設立。 大阪府南河内郡美原町(現大阪府堺市美原区)に昭和ハーネス株式会社を設立。
昭和55年8月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南オーナンバ株式会社を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。 大阪府豊中市に株式会社昭和電器製作所を設立。
昭和56年10月	栃木県河内郡河内町に岡本オーナンバ株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪府東大阪市に高井田オーナンバ株式会社を設立。
昭和61年8月	大阪証券取引所の市場第2部に上場。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年6月	大阪府柏原市に中谷オーナンバ株式会社を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称JBO、平成16年12月よりMAO)を設立。
昭和63年1月	イギリスに現地法人ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD.(略称EHUK)を設立。
平成元年5月	マレーシアに現地法人ONAMBA(KL)SDN. BHD.(略称KLO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社(現イーストオーナンバ株式会社)を設立。
平成元年10月	福島県福島市に福島オーナンバ株式会社を設立。
平成元年12月	本社工場においてカード電線(FFC)の製造開始。
平成3年6月	大磯工場の設備一式を東北オーナンバ株式会社に移設、通信ケーブルの製造開始。大磯工場を閉鎖。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成6年12月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成10年8月	スロバキアに現地法人ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.(略称OCE)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成12年7月	泉オーナンバ株式会社が中谷オーナンバ株式会社を吸収合併、昭和ハーネス株式会社が株式会社昭和電器製作所を吸収合併。

年月	沿革
平成12年10月	東北オーナンバ株式会社が福島オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成13年2月	東北オーナンバ株式会社がオーナンバハーネス株式会社を吸収合併。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司とASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成13年12月	大阪工場を閉鎖し、生産をKSO、三重オーナンバ株式会社及び東北オーナンバ株式会社に移管。
平成14年1月	泉オーナンバ株式会社が昭和ハーネス株式会社、岡本オーナンバ株式会社及び湘南オーナンバ株式会社を吸収合併。三重オーナンバ株式会社が高井田オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年1月	三重オーナンバ株式会社が泉オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成15年6月	杭州阿斯麗電器有限公司が中国安徽省寧国市に現地法人寧国阿斯麗電器有限公司(寧国アスレ(有))を設立。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成16年9月	香港に現地法人欧南芭(香港)有限公司(略称HKO)を設立。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	CROがチェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(非連結子会社、略称OMS)を設立。

(注) 印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ(株)という)及び連結子会社18社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、電源及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。

当期において、平成17年6月にSD VIETNAM INDUSTRIES LTD.に出資したことにより新たに持分法適用関連会社となり、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.が平成18年3月にO & M SOLAR S.R.O. (非連結子会社)に出資いたしました。これにより、前期に比べて持分法適用関連会社が1社、非連結子会社が1社、それぞれ増加しております。

当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ワイヤーハーネス等：当該事業においては、需要が拡大しつつある薄型テレビ用ワイヤーハーネス、太陽光発電用配線ユニットを中心に、産業用設備機器、カーエレクトロニクス向け等に注力しております。

国内においては、オーナンバ(株)が、連結子会社であるウエストオーナンバ(株)及びイーストオーナンバ(株)に製造を委託しております。またオーナンバ(株)及び連結子会社であるアスレ電器(株)がユーザーへ販売しております。

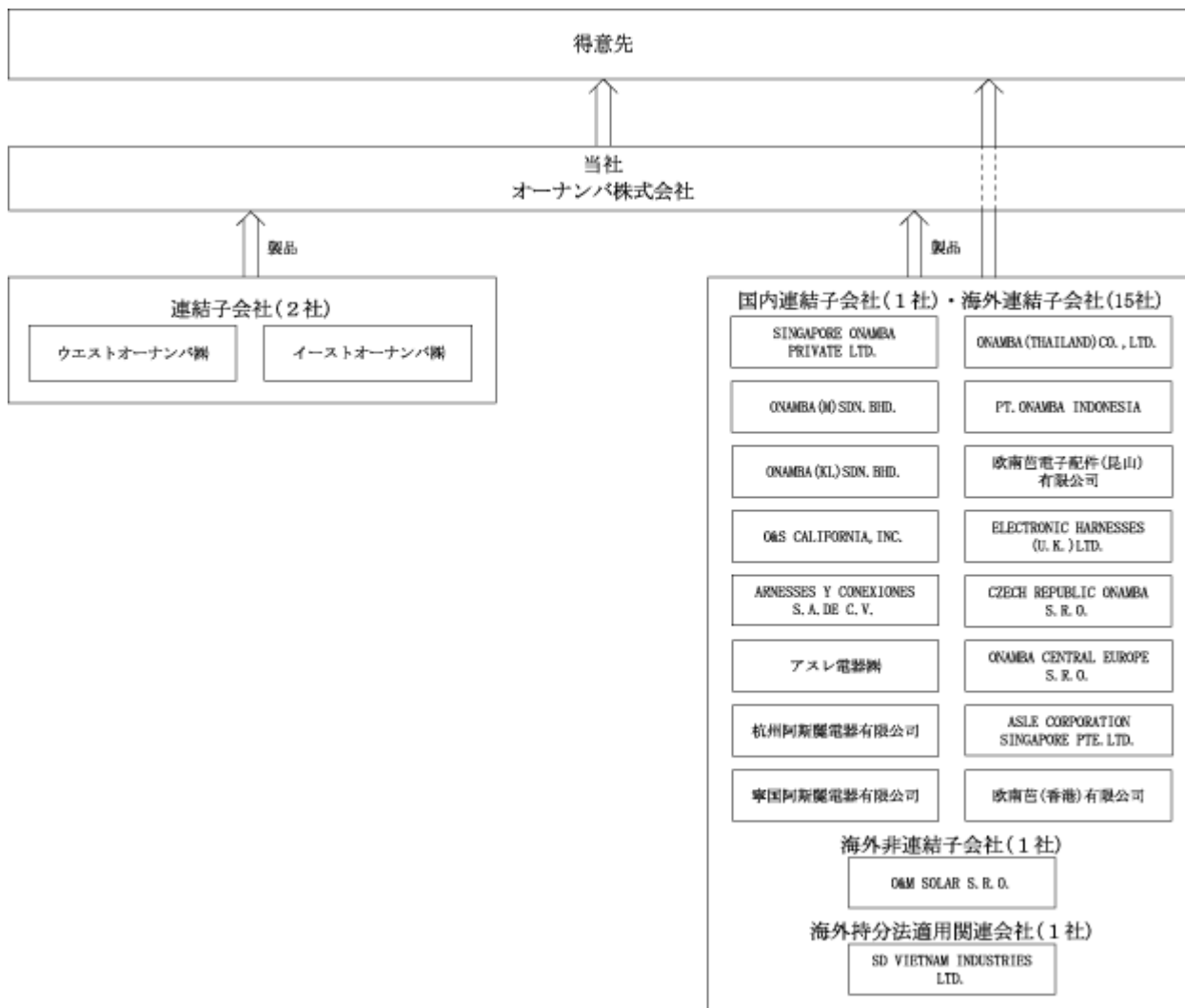
海外においては、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. 以下連結子会社15社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社が、主に家庭用一般電化製品及び産業用部品の製造加工・販売を行っております。

なお、シンガポール支店において東南アジア地域の連結子会社を統括しております。

電線：当該事業においては、極細特殊ケーブル、環境対応ケーブル等に注力しております。オーナンバ(株)が、連結子会社であるウエストオーナンバ(株)とイーストオーナンバ(株)に製造を委託しており、オーナンバ(株)がユーザーへ販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエストオーナンバ株式会社 *1*3	三重県伊賀市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工をしている。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
イーストオーナンバ株式会社 *3	福島県福島市	75	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----4名
アスレ電器株式会社*1*2	横浜市港北区	450	電線の加工販売	66.67	役員の兼任等-----4名
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. シンガポールオーナンバ(株)*1 (略称 SNO)	シンガポール	千シンガ ポールドル 3,000	電線の加工販売	100	業務委託契約に基づき、当社製品の加工・検査を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)*1*2 (略称 OSCA)	米国 カリフォルニア	千USドル 2,500	電線の加工販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD. エレクトロニックハーネス (イギリス)(株)*1 (略称 EHUK)	英国 ウエールズ	千ポンド 2,500	電線の加工販売	51	欧州地域における当社グループの電線製品の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ONAMBA (M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)*1 (略称 MAO)	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,500	電線の加工販売	100 (15.28)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
ONAMBA (KL) SDN. BHD. オーナンバ (クアラルンプール)(株)*1 (略称 KLO)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 10,000	電線の加工販売	100 (100)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司*1 オーナンバ昆山(有) (略称 KSO)	中国江蘇省昆山市	千USドル 5,000	電線の製造・加工 販売	100	中国地区における当社グループの電線の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----3名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア*1 (略称 INO)	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,500	電線の加工販売	100 (35.56)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. オーナンバ(タイランド)(株)*1 (略称 TLO)	タイ バンコック郊外	千バーツ 80,000	電線の加工販売	100 (12.5)	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)*1	中国浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工販売	66.67 (66.67)	役員の兼任等-----3名
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 100	電線の加工販売	66.67 (66.67)	役員の兼任等-----2名
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)*1 (略称 CRO)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 100,100	電線の加工販売	100	欧州地域における当社製品の加工及び販売を担当している。役員の兼任等-----1名
欧南芭(香港)有限公司 オーナンバ香港(有) (略称 HKO)	中国香港九龍市	千香港ドル 7,000	電線の加工販売	95	中国地区における当社製品の加工及び販売を担当している。役員の兼任等-----1名
その他3社					
(持分法適用関連会社) SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称 SDV)	ベトナム ハノイ	千USドル 1,500	電線の加工販売	33.33	

(注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。

2 *1は特定子会社に該当しております。

- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 * 2 アスレ電器株式会社グループ(アスレ中国(有)、アスレシンガポール(株)及び寧国アスレ(有)を含む)とO&S CALIFORNIA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アスレ電器株式会社グループ	O & S CALIFORNIA, INC.
(1) 売上高	5,789百万円	3,159百万円
(2) 経常利益	810百万円	129百万円
(3) 当期純利益	526百万円	95百万円
(4) 純資産額	2,092百万円	875百万円
(5) 総資産額	3,982百万円	1,500百万円

- 5 * 3 平成17年4月1日付で、三重オーナンバ株式会社はウエストオーナンバ株式会社に、東北オーナンバ株式会社はイーストオーナンバ株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	300 [447]
ヨーロッパ	182 []
北米	298 []
アジア(日本を除く)	4,219 []
合計	4,999 [447]

- (注) 1 当社は、電線及びその加工部品以外に係る事業の割合が小さく、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりませんので、所在地別セグメント毎の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 [9]	45.4	17.5	6,167,848

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者21名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成18年3月31日現在67名(出向者を含む)であります。なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業業績の大幅な改善に伴う設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復などにより堅調に推移してまいりました。また、米国経済は原油価格高騰や大型ハリケーンの影響など懸念されましたが、個人消費が引き続き安定的に増加するなど、景気の拡大が見られました。アジア経済も中国が引き続き高成長を続けるなど、総じて景気の拡大が見られました。

このような情勢の中で当社グループはPOST計画（Profit, Originality, Speed, Technology & Talent）を推し進め、経営改革を進めてまいりました結果、当連結会計年度における連結売上高は23,665百万円（前年同期比0.4%増）、利益面におきましては経常利益1,726百万円（前年同期比19.4%増）、当期純利益840百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

市場別の概況は次のとおりであります。

民生用部門

当該部門は、オーディオ、テレビ等のビジュアル関連のAV機器や冷蔵庫やクーラーなどの家庭用電化製品向けのワイヤーアッセンブリーであります。

国内は地上波デジタル放送の開始によりプラズマディスプレイや液晶パネルを用いた大画面の薄型テレビが好調に推移しましたが、海外は当連結会計年度前半はブラウン管テレビの生産縮小により販売が振るわず、秋以降の薄型テレビの増産により挽回に努めたものの、売上高は9,909百万円となり、前連結会計年度の売上高10,276百万円に比べて3.6%とわずかながら減少となりました。

産業用部門

当該部門は、ソーラーパネル（太陽光発電）、NC旋盤などの工作機械、エレベーター、アミューズメント機器に使用されるワイヤーアッセンブリーとその治工具関係が含まれております。

当社グループが積極的に拡販に取り組んだ太陽光発電用配線ユニットや産業用機器分野への売上は順調に推移したもののアミューズメント機器は新商品への切替が一段落したため減少し、売上高は5,703百万円となり、前連結会計年度の売上高5,414百万円に比べて5.3%の増加にとどまりました。

情報通信・事務機器部門

当該部門はコンピューター及び周辺関連機器、OA機器及び通信機器用のワイヤーアッセンブリー及びインターフェースケーブル等のアッセンブリーが主体であります。

複写機、プリンター等の汎用品は伸び悩んだものの、ノートパソコン用LCDハーネスが堅調に推移し、売上高は2,391百万円となり、前連結会計年度の売上高2,128百万円に比べて12.4%の増加となりました。

電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として電子・電気機器に使用する部品関係とパーツメーカー向けワイヤーアッセンブリーなどです。

エアバッグ、シートベルトなどのカーエレクトロニクス用ワイヤーアッセンブリーは底堅く推移したものの、海外のブラウン管テレビ需要の減退等によりパーツメーカー向け需要が低迷しました。

その結果、売上高は2,790百万円となり、前連結会計年度の売上高3,708百万円に比べて24.8%の減少となりました。

電線・ケーブル部門

当該部門は情報、通信、計装、コントロールケーブル及び特殊ケーブル等のケーブル関係と、汎用電線等です。

国内の設備投資の堅調さを反映し、また、銅価格が高騰しているため、販売単価を見直したこと等により、売上高は2,870百万円となり、前連結会計年度の売上高2,049百万円に比べて40.0%の増加となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本の売上高は、14,039百万円となり、前連結会計年度に比べて552百万円の減少となり、営業利益も1,189百万円（前年同期比215百万円減）となりました。

当該所在地はアミューズメント関連の新商品への切り替えが一段落したことや、銅価格や原油価格高騰による原材料の値上がりの影響により売上高、営業利益ともに減少いたしました。

ヨーロッパの売上高は、1,933百万円となり前連結会計年度に比べて349百万円増加いたしました。ヨーロッパにおける太陽光発電の需要が増加していることが要因となっております。しかしながら英国子会社の生産縮小による経費が影響し、営業損失は8百万円となりました。

北米の売上高は、3,152百万円となり、前連結会計年度に比べて691百万円増加し、営業利益も130百万円となり、前連結会計年度に比べて153百万円の増加となりました。これは、秋以降の薄型テレビの需要が大幅に伸張した影響によります。

アジア（日本を除く）の売上高は、4,540百万円となり、前連結会計年度に比べて400百万円の減少となりましたが、マレーシア及び中国の子会社の生産効率向上の効果により営業利益は238百万円で、前連結会計年度に比べて21百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より120百万円減少して、3,491百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,527百万円に対し、1,443百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,711百万円や減価償却費462百万円が発生した一方、たな卸資産が163百万円増加、売上債権が154百万円増加し、法人税等の支払が722百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度マイナス546百万円に対し、マイナス833百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により444百万円、投資有価証券の取得により373百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度マイナス152百万円に対し、マイナス892百万円となりました。これは主に、長期借入金が880百万円減少した他、配当金の支払85百万円、少数株主への配当金の支払38百万円、自己株式の売却による収入100百万円があったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	10,183,342	8.1
産業用部門	5,720,477	4.0
情報通信・事務機器部門	2,332,433	6.9
電子・電気機器用部品部門	2,863,653	22.7
電線・ケーブル部門	2,907,023	35.3
合計	24,006,928	2.5

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
民生用部門	9,896,508	2.7	1,592,989	44.9
産業用部門	5,950,064	8.0	552,195	11.4
情報通信・事務機器部門	2,866,960	17.4	342,732	22.5
電子・電気機器用部品部門	2,687,153	25.8	742,643	71.2
電線・ケーブル部門	2,888,350	43.5	77,566	16.4
合計	24,289,035	2.3	3,308,125	39.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	9,909,950	3.6
産業用部門	5,703,833	5.3
情報通信・事務機器部門	2,391,113	12.4
電子・電気機器用部品部門	2,790,273	24.8
電線・ケーブル部門	2,870,779	40.0
合計	23,665,948	0.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	2,679,682	11.4	2,912,446	12.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2006年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想されますが、銅価格や原油価格の高騰、為替リスクなど厳しい事業環境が続くものと想定されます。

このような状況の下、当社グループは顧客の視点に立ち、徹底した「差異化」の推進と環境重視の経営の積極的な展開を図り、軽くて早い全天候型の経営体質の構築により、価値創造型企業を目指します。

- (1) 高収益体質の構築
- (2) 全グループでの差異化の推進
- (3) 高速回転経営(資産の効率化、リードタイム短縮等)
- (4) 人材育成と技術力強化

を経営の基本方針に置き、新製品の開発と新規顧客の開拓、ものづくりの抜本的改革、提案営業の強化、グローバルネットワークの更なる強化等の諸施策を積極的に進めてまいります。また、原材料費のコストアップ対策としてコストダウンと販売価格の見直しを進め、収益確保に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクをすべて網羅するものではありません。

経済情勢の変動に伴うリスク

・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成18年3月期海外売上高比率40.7%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制等の変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・原材料等の市況価格の上昇によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な上昇は、コストダウン、価格転嫁等によって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは銀行借入金や社債により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の製品、技術等への依存度が高い場合

・市場の変化に伴うリスク

当社グループの市場別販売高はテレビ等民生用部門の比重が高い為、太陽光発電用ユニット等のニュービジネス、自動車関連用部品等のニューマーケットに力を入れ、産業用部門の拡販に注力しております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産本部開発技術グループで、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展等により、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制等

・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施される等、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は規制物質に代わる物質の開発、使用等の環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001/9001の維持、向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品等の製造、処分等関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害等に関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震等の災害やテロ、暴動等による製造設備の損傷・破壊等により、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては、技術生産本部開発技術グループ(技術員10名)で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は140,150千円であります。

(1)産業用部門

太陽光発電用配線ユニット(PVU)

新IEC対応PVUの基本形を開発しサンプル出荷を開始し、長期信頼性検証を継続して行ってまいります。

また、更なる信頼性向上に向け、新規開発低発熱ダイオード搭載型PVUのプロトタイプを開発し、量産に向けた技術確立を行ってまいります。

当テーマに係る研究開発費は34,672千円であります。

(2)情報通信・事務機器部門 及び電子・電気機器用部品部門

LCDハーネス

狭ピッチ半田タイプハーネスの同軸タイプの基本工法を確立し、今後、量産設備開発を含めた量産化技術の確立に取り組めます。

当テーマに係る研究開発費は5,420千円であります。

(3)電線・ケーブル部門

エコケーブル

機内配線用エコUL電線を5品種追加開発し、得意先へのサンプル出荷を開始し、なお一層の難燃性向上、柔軟性向上を目指し新規被覆材料の開発に取り組んでおります。

特殊電線

計測機器、医療用機器向け極細同軸複合ケーブルの開発を行い上市するとともに、なお一層の高周波特性の確立に向けて取り組んでおります。

当テーマに係る研究開発費は100,058千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、21,476百万円(前連結会計年度末比1,843百万円増)となりました。

流動資産の増加は、主に売上、受注が好調に推移したことに伴い受取手形及び売掛金が461百万円、たな卸資産が478百万円増加したこと等によるものであります。また、投資その他の資産の増加は、保有株式の株価上昇に伴い、投資有価証券計上額が増加したこと等によるものであります。

<負債>

負債合計は、11,471百万円(前連結会計年度末比110百万円増)となりました。

固定負債の増加は、社債が60百万円、長期借入金が22百万円減少したものの、繰延税金負債が167百万円増加したこと等によるものであります。また、流動負債の増加は短期借入金が662百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が430百万円、未払金が208百万円増加したこと等によるものであります。

<資本>

資本合計は、8,780百万円(前連結会計年度末比1,511百万円増)となりました。

利益剰余金が当連結会計年度純利益の計上により734百万円増加いたしました。また保有株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が210百万円、急激な為替レートの変動により為替換算調整勘定が470百万円増加したほか、自己株式が87百万円減少いたしました。

(2) 経営成績

<売上高>

売上高は、23,665百万円(前連結会計年度比87百万円増)となりました。

増加の要因は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

<売上原価>

売上原価は、17,832百万円(前連結会計年度比216百万円減)となりました。

原材料の値上げがありましたが、材料費アップの吸収に取り組んだ結果、売上原価が減少いたしました。なお、売上総利益率は24.6%(前連結会計年度比1.2ポイント増)となっております。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、4,359百万円(前連結会計年度比326百万円増)となりました。

給与手当が174百万円増加した他、研究開発費等が増加しております。

<営業外損益>

営業外収益は、392百万円(前連結会計年度比267百万円増)となり、営業外費用は、139百万円(前連結会計年度比35百万円減)となりました。

前連結会計年度の為替差損が当連結会計年度は為替差益に転じたことにより、営業外収益が188百万円増加し、営業外費用が25百万円減少しております。

<特別損益>

特別利益は、5百万円(前連結会計年度比5百万円減)となり、特別損失は、20百万円(前連結会計年度比68百万円減)となりました。

特別利益の減少は固定資産売却益が7百万円減少した他、ゴルフ会員権売却益が2百万円発生したことによるものであり、特別損失の減少は、固定資産処分損が17百万円減少し、減損損失が7百万円発生したことに加え、前連結会計年度には関係会社清算損21百万円、大量転籍に伴う退職給付費用37百万円が発生していたことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度には生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容及び 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売及び 品質管理 本社業務	69,087	6,522	1,072 (1,472)	22,906	99,589	43[6]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫及び 品質管理	38,818	18,391	4,656 (1,636)	4,947	66,814	
ウエストオーナンパ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・ 加工	159,755	17,168	454,895 (17,121)	1,159	632,978	1
ウエストオーナンパ(株) 泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電線の加工	20,328	1,663	118,100 (851)	1,201	141,292	2
ウエストオーナンパ(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	6,874	5,600	185,029 (1,836)	1,956	199,460	1
イーストオーナンパ(株) 東北工場 (福島県福島市)	電線の製造	215,341	51,733	270,338 (25,055)	3,562	540,977	2
イーストオーナンパ(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	6,285	1,072	32,983 (1,481)	1,367	41,709	
イーストオーナンパ(株) 森合工場 (福島県福島市)	電線の加工	6,038	2,067	77,166 (856)	676	85,949	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- ウエストオーナンパ(株)三重工場、泉大津工場、寺田工場、イーストオーナンパ(株)東北工場、横田工場、森合工場は、すべて連結子会社へ貸与しているものであります。またこれらの従業員数には、提出会社からの出向者数を記載してあります。
- 本社倉庫には、(株)島商會に貸与中の建物12,939千円を含んでおります。
- 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。
- 上記の他リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	所在地別セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
本社 (大阪市東成区)	日本	コンピュータ及び 周辺機器	平成16年10月～ 平成21年9月	27,233

- 当社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウエストオーナン バ株式会社	三重県 伊賀市	電線の製造・ 加工	24,483	87,662	()	2,774	114,920	90[223]
イーストオーナン バ株式会社	福島県 福島市	電線の製造・ 加工	515	51,158	()	4,750	56,424	80[215]
アスレ電器 株式会社	横浜市 港北区	電線の加工 販売	2,550	1,114	()	803	4,468	48

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
 3 連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア	電線の 加工販売	93,544	72,093	31,401 (11,250)	9,170	206,210	298
ELECTRONIC HARNESSES (U.K.) LTD. エレクトロニック ハーネス(イギリ ス)(株)	英国 ウエールズ	電線の 加工販売	110,120	4,710	39,240 (8,662)		154,071	32
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレ ーシア)(株)	マレーシア ジョホール	電線の 加工販売	300,781	33,105	()	8,026	341,912	297
欧南芭電子配件 (昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国 昆山市	電線の製 造・加工 販売	124,718	192,500	()	50,900	368,120	743
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	電線の 加工販売	169,833	119,616	93,629 (13,725)	10,138	393,217	541
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ (有)	チェコ オロモウツ	電線の 加工販売	362,693	48,138	2,139 (14,767)	2,925	415,897	150
杭州阿斯麗電器 有限公司 アスレ中国(有)	中国 杭州市	電線の 加工販売	37,190	439,259	()	23,193	499,644	2,239

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
 3 連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、電線及びその加工部品以外に係る割合が小さいため、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,278,251	11,278,251	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,278,251	11,278,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	85 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり226(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年 6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年 5月31日）
新株予約権の数(個)	125 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日(注)	21,545	11,278,251	8,381	1,779,269	8,379	1,488,101

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	6	34	7		640	702	
所有株式数 (単元)		3,241	31	3,574	595		3,736	11,177	101,251
所有株式数 の割合(%)		29.0	0.3	32.0	5.3		33.4	100	

(注) 1 自己株式92,987株のうち、92単元は「個人その他」に、987株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	7.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.99
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.87
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	535	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.59
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.98
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	430	3.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	413	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	391	3.46
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	3.26
計		5,160	45.75

(注) 1 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 413千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,085,000	11,085	
単元未満株式	普通株式 101,251		
発行済株式総数	11,278,251		
総株主の議決権		11,085	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	92,000		92,000	0.8
計		92,000		92,000	0.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成15年6月27日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	530,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額	1個当たり226,000円(1株当たり226円) なお、新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}} \times \text{1株当たり時価}$ また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。
新株予約権の権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定した内容による。
新株予約権の消却	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

平成16年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーに対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額	1個当たり355,000円（1株当たり355円） なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}} \times \text{1株当たり時価}$ また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。
新株予約権の権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の消却	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月19日決議)	300,000	195,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	300,000	195,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策を総合的に勘案し、平成17年11月18日開催の取締役会において、同日をもって、平成17年8月19日取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了することを決議いたしました。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却または移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分 を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自 己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業としての最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当継続を基本とし、当期業績を反映した特別配当5円を加え、1株につき10円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	370	202	315	744	1,290
最低(円)	130	126	148	270	580

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	645	700	730	1,200	1,100	1,290
最低(円)	611	637	651	720	910	994

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	松 下 尚	昭和7年7月7日生	昭和30年3月 当社入社 昭和43年7月 電線部長 昭和47年2月 取締役 昭和54年3月 常務取締役 昭和59年3月 専務取締役 昭和62年3月 代表取締役 昭和63年3月 代表取締役社長 平成16年4月 代表取締役会長(現)	83
取締役社長	代表取締役	小 山 正 孝	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 株式会社ケンウッド入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社ケンウッドパーソナル代表取締役社長 平成15年1月 当社入社 副理事・管理国際本部付 平成15年4月 理事 管理国際本部副本部長 平成15年6月 常務取締役管理国際本部部長兼経営企画・環境担当兼アスレ電器担当 平成16年4月 代表取締役社長兼管理国際本部部長 平成16年9月 代表取締役社長兼欧南芭(香港)有限公司董事長(現)	25
専務取締役	技術生産統括部長 兼生産部長	三 浦 功	昭和19年1月30日生	昭和37年4月 昭和電線電纜株式会社入社 平成8年6月 同社光・通信ケーブル部長 平成10年6月 青森昭和電線株式会社代表取締役 平成12年4月 当社入社 理事技術生産本部副本部長 平成12年11月 理事技術生産本部長代行 平成13年4月 兼東北オーナンバ株式会社代表取締役 平成13年6月 常務取締役技術生産本部長 平成15年1月 兼三重オーナンバ株式会社代表取締役 平成15年6月 兼欧南芭電子配件(昆山)有限公司董事長代行 平成16年4月 専務取締役技術生産本部長 平成17年4月 専務取締役技術生産本部長兼イーストオーナンバ株式会社代表取締役社長兼ウエストオーナンバ株式会社代表取締役社長 平成18年6月 専務取締役技術生産統括部長兼生産部長兼イーストオーナンバ株式会社代表取締役社長兼ウエストオーナンバ株式会社代表取締役社長(現)	23
取締役	管理統括部長	興 津 誠 三	昭和24年1月19日生	昭和46年4月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 平成11年3月 当社出向 管理国際本部統括部長 平成12年3月 副理事 管理国際本部統括部長 平成14年10月 副理事 管理国際本部総務・経理・情報事務センター統括 平成15年6月 当社入社 取締役管理国際本部副本部長 平成17年1月 取締役管理統括部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括部長 兼東部 営業部長	大西 一 弘	昭和27年 3月14日生	昭和46年11月 平成11年 3月 平成13年 7月 平成14年 1月 平成17年 1月 平成17年 6月 平成17年11月 平成18年 6月 当社入社 管理国際本部統括部長 副理事 情報事務センター・資 材・生管・海外U統括 シンガポール支店長 理事 監査室長 取締役監査室長 取締役営業本部副本部長兼営業東 部統括部長 取締役営業統括部長兼東部営業部 長(現)	
取締役	技術生産統括部 生産部副部長	赤井 次 郎	昭和29年 1月12日生	昭和51年 3月 平成 8年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月 当社入社 PT. ONAMBA INDONESIA代表取締役 社長 副理事技術生産本部副本部長 東北オーナンバ株式会社専務取締 役 副理事 イーストオーナンバ株式 会社専務取締役 取締役関東事業所長 取締役技術生産本部副本部長 取締役技術生産統括部生産部副部 長(現)	15
監査役	常勤	大 中 康 弘	昭和14年 1月19日生	昭和36年 3月 昭和57年 4月 昭和59年 3月 昭和60年 2月 平成 3年 6月 平成 5年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成12年 3月 平成15年 6月 当社入社 関西事業部営業第一部長 取締役関西事業部次長 取締役関東事業部次長 常務取締役営業担当兼関西事業部 長 常務取締役西部営業担当 常務取締役営業統括担当兼第四営 業部長 ONAMBA(KL)SDN. BHD. 代表取締役 取締役(非常勤) 常務取締役東南アジア 4社統括兼 シンガポール支店長 常務取締役営業本部長 専務取締役社長補佐兼営業本部長 専務取締役管理国際本部長兼環境 担当 常勤監査役(現)	6
監査役	常勤	鈴 木 良 弘	昭和20年 6月21日生	昭和43年 4月 平成12年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年11月 平成17年11月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社経理部経理グループリーダー 監査役 株式会社カネカ経理部経理部長付 同社定年退職 常勤監査役(現)	
監査役		松 本 英 文	昭和20年12月 2日生	昭和43年 4月 平成 6年 3月 平成12年10月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成18年 6月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社化成品・塩ビコンパウンド営 業部長 同社関連会社支援部長 株式会社カネカ大阪サービスセン ター代表取締役社長兼滋賀電子株 式会社代表取締役社長(現) 株式会社カネカ定年退職 監査役(現)	
計					164

(注) 監査役鈴木良弘と松本英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

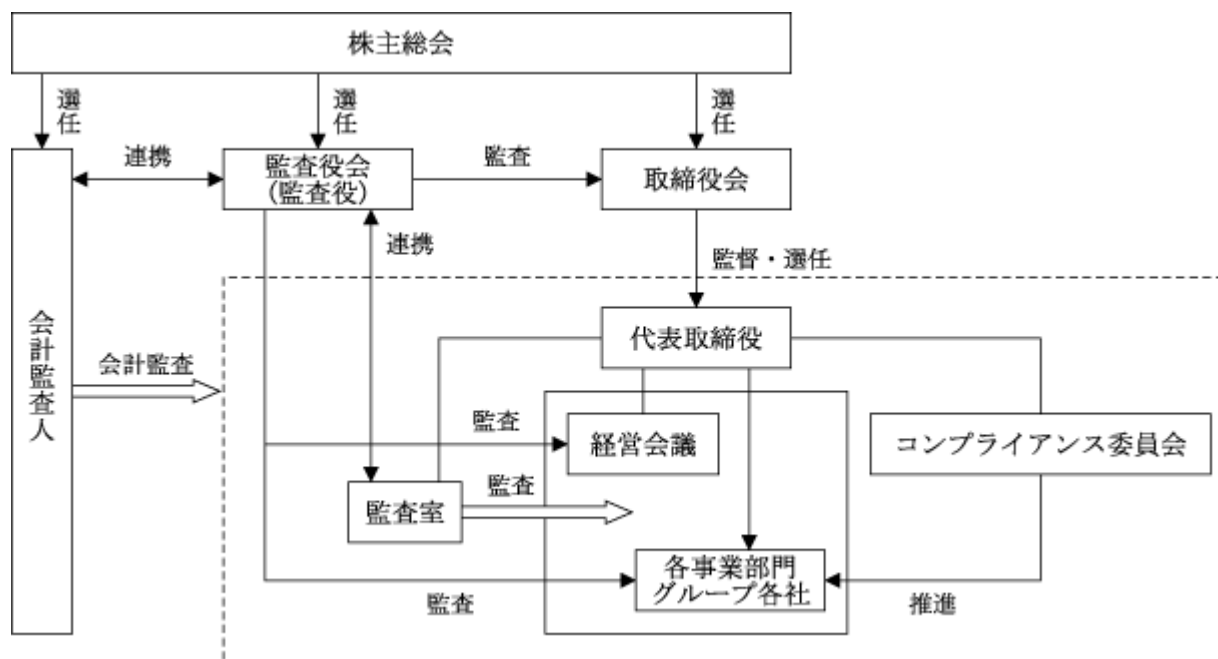
この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、毎週開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、現状の取締役、監査役の体制が、当社の企業規模等より判断し妥当と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスの模式図



(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム整備の方針は次のとおりであります。

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。

環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、会長、社長、各取締役・執行役員から構成される経営会議を設置し、経営会議規則に基づきグループ全体の重要課題を審議、意思決定を行っております。また、中期経営計画策定・予算管理制度を設け、採算管理の徹底と連結業績管理を行い、各部門責任者より経営目標の進捗状況について定期的に報告させ、経営会議にて必要な意思決定を行っております。

日常業務は、組織及び職務分掌規程に基づいて行い、各部門責任者は職務権限規程及び稟議規程に則り業務を遂行しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし各取締役、執行役員を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。「企業行動規範」に基づき、グループにおける法令遵守の教育と監査室による監視＝監査を行っております。

当社は相談・通報窓口を設け、役員及び使用人はコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは通報しなければならないこととしております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は設けておりません。

監査役は内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携の下で、監査役の「法令に定める職務」を遂行しております。

取締役及び各部門長の報告義務及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の重要な事項は取締役会及び監査役会に報告いたします。

- ・当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項(重要な会計方針・基準の変更、業績の見通し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生等)
- ・当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

監査室(人員2名)は年度監査計画に基づき、各部門及び各子会社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について監査結果を代表取締役に報告するとともに、各部門・各社に勧告し、改善を求めています。

また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要文書の取扱は、別途定める社内規則の規定に基づいて保存期限を個別に定め、保存しております。

(4) 監査役監査の状況

監査役は、取締役会への参画と業務監視を通じ、取締役の職務遂行について厳正なる監査をおこなっております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結している中央青山監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天津景豊、陰地弘和であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補10名であります。会計監査人は、監査状況等を監査役会に報告しており、必要に応じて監査役会と相互に情報交換をしております。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係等の利害関係はありません。

3 リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を与えるおそれがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について経営危機管理規程に基づいた運用を行っております。

グループにおける防災対策、生産設備の安全対策等安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的を実施しております。

また、グループにおける業務に係るリスクについては、監査室による監査を行い、リスク内容とそれがもたらす損失の程度等につき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各担当部署に通知、改善させる仕組みとしております。

4 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬（千円）	116,460	16,600	133,060
利益処分による役員賞与（千円）	20,000		20,000
株主総会決議に基づく退職慰労金（千円）	41,000		41,000
計（千円）	177,460	16,600	194,060

(注)上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与26,938千円を支給いたしました。

5 監査報酬の内容

当社が、中央青山監査法人と締結した契約に基づく報酬内容は以下のとおりとなっております。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬	16,800千円
監査証明業務以外の報酬	千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,832,162		3,711,808	
2 受取手形及び売掛金		6,219,128		6,680,753	
3 たな卸資産		3,756,715		4,235,349	
4 前払費用		111,933		93,964	
5 繰延税金資産		113,085		127,046	
6 短期貸付金		8,366		1,133	
7 その他		211,939		298,481	
貸倒引当金		9,977		17,351	
流動資産合計		14,243,353	72.5	15,131,185	70.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,390,860		4,519,775	
減価償却累計額		2,601,485	1,789,375	2,740,114	1,779,661
(2) 機械装置及び運搬具		4,914,231		5,239,055	
減価償却累計額		3,870,401	1,043,829	4,000,151	1,238,904
(3) 土地	2		1,351,614		1,361,391
(4) 建設仮勘定			7,800		5,259
(5) その他		1,121,747		1,108,055	
減価償却累計額		899,956	221,790	905,982	202,072
有形固定資産合計		4,414,411	22.5	4,587,289	21.3
2 無形固定資産		53,460	0.3	69,522	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		682,870		1,425,756	
(2) 長期貸付金		12,600		4,353	
(3) 繰延税金資産		49,464		45,180	
(4) その他	1	177,480		213,368	
投資その他の資産合計		922,415	4.7	1,688,659	7.9
固定資産合計		5,390,287	27.5	6,345,470	29.5
資産合計		19,633,640	100.0	21,476,656	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,619,112		4,049,617	
2 短期借入金	2	3,390,963		2,728,594	
3 一年以内償還予定社債		60,000		60,000	
4 未払金		232,478		441,342	
5 未払費用		244,838		303,281	
6 未払法人税等		470,790		454,990	
7 繰延税金負債		1,954		4,557	
8 賞与引当金		123,419		127,382	
9 その他		113,934		95,639	
流動負債合計		8,257,490	42.1	8,265,405	38.5
固定負債					
1 社債		820,000		760,000	
2 長期借入金	2	1,658,455		1,636,270	
3 繰延税金負債		147,978		315,656	
4 退職給付引当金		240,026		246,066	
5 役員退職給与引当金		196,814		202,115	
6 その他		40,836		46,480	
固定負債合計		3,104,111	15.8	3,206,589	14.9
負債合計		11,361,602	57.9	11,471,994	53.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,003,390	5.1	1,224,533	5.7
(資本の部)					
資本金	4	1,779,269	9.1	1,779,269	8.3
資本剰余金		1,488,101	7.6	1,496,609	7.0
利益剰余金		4,549,448	23.2	5,283,868	24.6
その他有価証券評価差額金		199,116	1.0	409,945	1.9
為替換算調整勘定		638,539	3.3	168,094	0.8
自己株式	5	108,748	0.6	21,471	0.1
資本合計		7,268,648	37.0	8,780,128	40.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,633,640	100.0	21,476,656	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,578,050	100.0		23,665,948	100.0
売上原価			18,048,974	76.6		17,832,869	75.4
売上総利益			5,529,075	23.4		5,833,078	24.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		782,111			787,916		
2 貸倒引当金繰入額		709			6,273		
3 役員報酬		225,978			227,422		
4 給料及び手当		1,258,580			1,433,566		
5 賞与引当金繰入額		58,531			69,285		
6 退職給付引当金繰入額		77,726			57,980		
7 役員退職給与 引当金繰入額		32,314			45,025		
8 事業所税		5,746			6,557		
9 減価償却費		67,093			67,907		
10 その他	1	1,524,239	4,033,030	17.1	1,657,212	4,359,148	18.4
営業利益			1,496,044	6.3		1,473,930	6.2
営業外収益							
1 受取利息		30,792			39,849		
2 受取配当金		10,385			12,416		
3 設備賃貸収入		15,310			18,030		
4 為替差益					188,831		
5 持分法による投資利益					2,601		
6 スクラップ売却益		22,242			43,849		
7 その他		46,728	125,458	0.5	86,894	392,472	1.7
営業外費用							
1 支払利息		103,158			99,235		
2 為替差損		25,697					
3 その他		46,697	175,553	0.7	40,503	139,738	0.6
経常利益			1,445,949	6.1		1,726,664	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	10,743			3,151		
2 ゴルフ会員権売却益			10,743	0.0	2,400	5,551	0.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
特別損失						
1 固定資産処分損	3	29,903		12,714		
2 減損損失	4			7,810		
3 関係会社清算損		21,411				
4 大量転籍に伴う退職給付費用税金等調整前当期純利益	5	37,290	88,605	20,524	0.1	
法人税、住民税及び事業税		568,976	1,368,087	1,711,690	7.2	
法人税等調整額		66,542	502,434	17,606	719,873	3.0
少数株主利益			116,950		151,425	0.6
当期純利益			748,702		840,390	3.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,488,101		1,488,101
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				8,508	8,508
資本剰余金期末残高			1,488,101		1,496,609
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,861,503		4,549,448
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		748,702	748,702	840,390	840,390
利益剰余金減少高					
1 配当金		53,757		85,970	
2 役員賞与		7,000	60,757	20,000	105,970
利益剰余金期末残高			4,549,448		5,283,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,368,087	1,711,690
減価償却費		408,144	462,705
減損損失			7,810
持分法による投資利益			2,601
固定資産売却益		10,743	3,151
固定資産処分損		29,903	12,714
貸倒引当金の増加額		931	6,767
賞与引当金の増加額		10,636	3,717
退職給付引当金の増加額		47,260	6,039
役員退職給与引当金の増加額		32,314	5,301
受取利息及び受取配当金		41,178	52,265
支払利息		103,158	99,235
売上債権の増減額(は増加額)		121,410	154,748
たな卸資産の増加額		324,509	163,474
仕入債務の増加額		123,437	37,222
その他		44,643	235,014
小計		1,824,209	2,211,976
利息及び配当金の受取額		41,450	52,236
利息の支払額		99,192	98,849
法人税等の支払額		238,532	722,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,527,934	1,443,266
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		567,260	444,816
有形固定資産の売却による収入		62,630	47,489
投資有価証券の取得による支出		28,171	373,648
関係会社出資金の取得による支出			54,800
その他		13,514	7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		546,316	833,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		269,023	76,219
長期借入れによる収入		525,881	1,060,667
長期借入金の返済による支出		799,848	1,940,703
社債の償還による支出		60,000	60,000
自己株式の取得による支出		2,307	4,784
自己株式の売却による収入			100,570
配当金の支払額		54,363	85,970
少数株主への配当金の支払額		34,129	38,179
その他		3,622	
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,121	892,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,210	161,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		844,708	120,358
現金及び現金同等物の期首残高		2,767,287	3,611,995
現金及び現金同等物の期末残高		3,611,995	3,491,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。</p> <p>三重オーナンバ株式会社 東北オーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.) LTD. ONAMBA(M)SDN. BHD. ONAMBA(KL)SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</p> <p>平成16年9月に欧南芭(香港)有限公司を設立したため、新規連結対象子会社となりました。</p> <p>なお、平成17年4月1日付で、三重オーナンバ株式会社はウエストオーナンバ株式会社に、東北オーナンバ株式会社はイーストオーナンバ株式会社に、それぞれ社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p> <p>なお、瑞穂電子工業有限会社は、平成16年12月に清算を結了いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.) LTD. ONAMBA(M)SDN. BHD. ONAMBA(KL)SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</p> <p>平成17年4月1日付で、三重オーナンバ株式会社はウエストオーナンバ株式会社に、東北オーナンバ株式会社はイーストオーナンバ株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 平成18年3月、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.がO & M SOLAR S.R.O.(資本金200千CZK、出資比率90%)を設立いたしました。これにより、O & M SOLAR S.R.O.が当社の非連結子会社となりました。なお、上記の非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 対象会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 平成17年6月、SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.に33.3%出資し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 O & M SOLAR S.R.O. 持分法を適用しない理由 O & M SOLAR S.R.O.は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、欧南芭(香港)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、ONAMBA(KL)SDN. BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA(THAILAND)CO., LTD.、ELECTRONIC HARNESSES(U.K.)LTD.、ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 海外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務及び借入金については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計取引によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 443 694 577"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「リスク別管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務及び借入金に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び借入金	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="790 443 1324 544"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約	外貨建金銭債権債務及び借入金												
金利スワップ	借入金												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約	外貨建金銭債権債務												
金利スワップ	借入金												
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>												
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。ただし金額僅少のものは一括償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>												
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>												
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が7,810千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」は8,241千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は4,043千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,878千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,878千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用 関連会社に対する出資金61,109千円が含まれてお ります。
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,166千円 土地 185,029千円 合計 235,195千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金(EUR 80,000) 11,108千円 長期借入金(EUR 960,000) 133,305千円 合計 144,414千円	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,171千円 土地 185,029千円 合計 235,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金(EUR 180,000) 25,705千円 長期借入金(EUR 780,000) 111,391千円 合計 137,097千円
3	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のと おり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,518千円(US\$ 506,667)
4 当社の発行済株式総数は、普通株式11,278,251株 であります。	4 同左
5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 531,890株	5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 92,987株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 一般管理費に含まれる研究開発費 95,831千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 140,150千円												
2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 10,743千円	2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 46千円 その他 3,104千円 合計 3,151千円												
3 固定資産処分損の内容 除却損 機械装置及び運搬具 20,478千円 その他 9,424千円 合計 29,903千円	3 固定資産処分損の内容 除却損 機械装置及び運搬具 2,169千円 その他 10,545千円 合計 12,714千円												
4	<p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県 東広島市</td> <td>7,810千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円	計			7,810千円
用途	種類	場所	金額										
遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円										
計			7,810千円										
5 国内生産体制の強化の一環として、連結財務諸表提出会社の出向者の子会社への転籍等により38名の退職がありましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異のうち、退職者に係る退職給付債務の減少額に見合う額(37,290千円)を特別損失に計上しております。	5												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,832,162千円	現金及び預金勘定 3,711,808千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 220,166千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 220,171千円
現金及び現金同等物 3,611,995千円	現金及び現金同等物 3,491,636千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	144,551	245,120	389,672	取得価額相当額	204,177	247,578	451,755
減価償却累計額相当額	26,549	88,972	115,521	減価償却累計額相当額	50,183	113,294	163,477
期末残高相当額	118,002	156,147	274,150	期末残高相当額	153,994	134,283	288,278
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			70,006千円	1年以内			82,117千円
1年超			204,143千円	1年超			206,160千円
合計			274,150千円	合計			288,278千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料 (減価償却費相当額)			64,501千円	3 支払リース料 (減価償却費相当額)			76,284千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	296,752	632,890	336,138	554,372	1,244,426	690,054
債券						
その他	26,310	30,548	4,238	26,310	46,508	20,197
小計	323,062	663,439	340,376	580,683	1,290,935	710,251
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	22,071	19,180	2,890			
債券				150,000	134,571	15,428
その他						
小計	22,071	19,180	2,890	150,000	134,571	15,428
合計	345,134	682,620	337,486	730,683	1,425,506	694,823

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式				6	6	
債券						
その他						
合計				6	6	

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額



区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250千円	250千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								134,571
その他(投資信託)		17,726	9,825			28,668	13,276	
合計		17,726	9,825			28,668	13,276	134,571

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>取引の内容 当社が利用している派生金融商品は、外貨建金銭債権債務及び借入金にかかる為替予約取引及び同一通貨における変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(取引の概要)</p>  <p>取引に対する取組方針 当社は、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務及び借入金に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="175 1153 670 1288"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「リスク別管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務及び借入金に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び借入金	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容 当社が利用している派生金融商品は、外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引及び同一通貨における変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(取引の概要)</p>  <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="813 1153 1308 1288"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務 借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約 金利スワップ	外貨建金銭債権債務 借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建金銭債権債務及び借入金										
金利スワップ	借入金										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約 金利スワップ	外貨建金銭債権債務 借入金										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動とデリバティブに固有のボラティリティ(予想相場変動率)等の将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p> <p>また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>為替予約並びに金利スワップに係る契約締結業務は、当社の内部規定である“リスク別管理要領”に基づき、管理統括部が担当しております。管理統括部は、金利スワップ取引を契約する時は、同要領で定められた方法により代表取締役決裁に基づいて行います。契約書締結等の事務処理は、経理ユニットにて契約の内容をチェックの上、所定の手続を経て実行のはこびとなります。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>為替予約並びに金利スワップに係る契約締結業務は、当社の内部規定である“デリバティブ管理要領”に基づき、管理統括部が担当しております。管理統括部は、金利スワップ取引を契約する時は、同要領で定められた方法により代表取締役決裁に基づいて行います。契約書締結等の事務処理は、経理ユニットにて契約の内容をチェックの上、所定の手続を経て実行のはこびとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものではないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	748,597千円	702,002千円
ロ 年金資産	212,873千円	197,513千円
ハ 退職給付信託	179,770千円	228,690千円
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	355,952千円	275,799千円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	65,235千円	50,725千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	50,690千円	20,992千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	240,026千円	246,066千円
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	240,026千円	246,066千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	61,600千円	63,305千円
ロ 利息費用	16,547千円	11,064千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	7,749千円	3,725千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	1,002千円	898千円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,984千円	14,510千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	13,963千円	8,869千円
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	101,344千円	93,125千円
チ 大量転籍に伴う退職給付費用(注2)	37,290千円	千円
リ 退職給付費用(ト+チ)	138,634千円	93,125千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注2) 前連結会計年度において、国内生産体制の強化の一環として、連結財務諸表提出会社の出向者の子会社への転籍等により38名の退職がありましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異のうち、退職者に係る退職給付債務の減少額に見合う額(37,290千円)を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	期間定額基準	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	1.75%	1.75%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年
ヘ 数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	10年(注)

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
i	流動の部	i	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 50,601千円		賞与引当金 50,716千円
	連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 42,938		連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 42,990
	たな卸資産 39,567		たな卸資産 39,240
	未払事業税 37,025		未払事業税 16,772
	その他 48,463		その他 57,291
	繰延税金資産小計 218,597		繰延税金資産小計 207,012
	評価性引当額 102,973		評価性引当額 79,379
	繰延税金資産合計 115,623		繰延税金資産合計 127,632
	繰延税金負債と相殺 2,537		繰延税金負債と相殺 585
	繰延税金資産の純額 113,085		繰延税金資産の純額 127,046
	繰延税金負債計 4,492		繰延税金負債計 5,143
	繰延税金資産と相殺 2,537		繰延税金資産と相殺 585
	繰延税金負債合計 1,954		繰延税金負債合計 4,557
ii	固定の部	ii	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 91,433千円		退職給付引当金 111,694千円
	退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477		退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477
	役員退職給与引当金 80,693		役員退職給与引当金 82,867
	連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 78,811		連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 73,596
	国内子会社の税務上の 繰越欠損金 73,909		子会社の税務上の 繰越欠損金 40,164
	投資有価証券 39,868		投資有価証券 39,868
	その他 26,470		その他 18,078
	繰延税金資産小計 478,665		繰延税金資産小計 453,747
	評価性引当額 211,925		評価性引当額 222,050
	繰延税金資産計 266,740		繰延税金資産計 231,696
	繰延税金負債と相殺 217,275		繰延税金負債と相殺 186,516
	繰延税金資産の純額 49,464		繰延税金資産の純額 45,180
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 138,369		その他有価証券評価差額金 284,877
	建物等圧縮記帳積立金 96,982		建物等圧縮記帳積立金 89,869
	退職給付信託設定益 57,975		退職給付信託設定益 57,975
	土地圧縮記帳積立金 48,025		土地圧縮記帳積立金 48,025
	その他 23,901		その他 21,425
	繰延税金負債計 365,254		繰延税金負債計 502,173
	繰延税金資産と相殺 217,275		繰延税金資産と相殺 186,516
	繰延税金負債の純額 147,978		繰延税金負債の純額 315,656

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 国内会社の住民税均等割等 0.7 海外子会社の繰越欠損金の利用 6.8 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.7</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,592,529	1,583,274	2,461,262	4,940,984	23,578,050		23,578,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,469,523	274	12,682	5,651,337	11,133,818	(11,133,818)	
計	20,062,053	1,583,548	2,473,945	10,592,322	34,711,868	(11,133,818)	23,578,050
営業費用	18,656,641	1,548,842	2,496,418	10,375,156	33,077,059	(10,995,053)	22,082,005
営業利益又は 営業損失()	1,405,411	34,705	22,472	217,165	1,634,809	(138,764)	1,496,044
資産	16,006,618	1,605,293	1,100,394	5,968,687	24,680,994	(5,047,353)	19,633,640

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、スロバキア、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,179,762千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,039,599	1,933,179	3,152,703	4,540,466	23,665,948		23,665,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,363,320	3	7,206	6,484,766	12,855,296	(12,855,296)	
計	20,402,919	1,933,183	3,159,910	11,025,232	36,521,245	(12,855,296)	23,665,948
営業費用	19,213,116	1,941,805	3,029,032	10,786,930	34,970,885	(12,778,866)	22,192,018
営業利益又は 営業損失()	1,189,802	8,622	130,878	238,301	1,550,360	(76,429)	1,473,930
資産	17,551,287	1,741,912	1,493,052	7,550,683	28,336,935	(6,860,279)	21,476,656

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、875,998千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	1,583,274	2,461,262	4,940,984	8,985,520
連結売上高(千円)				23,578,050
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	10.4	21.0	38.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、スロバキア、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	1,933,179	3,152,703	4,540,466	9,626,348
連結売上高(千円)				23,665,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	13.3	19.2	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者に準ずる者	安藤英次			欧南芭電子配件(昆山)有限公司総経理 当社顧問	被所有 0.0			業務委託費の支払	4,800		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 安藤英次氏は、平成15年6月27日をもって、任期満了のため当社取締役を退任しておりますが、同氏の東南アジアにおける経験などを勘案し、顧問契約を締結しております。
3. 安藤英次氏に対する業務委託費は、業務内容等を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者に準ずる者	古賀正和			杭州阿斯麗電器有限公司董事長兼総経理 当社囑託	被所有 0.1			業務委託費の支払	7,650		
同上	安藤英次			ONAMBA (THAILAND) CO.,LTD.代表 取締役社長 当社囑託	被所有 0.0			業務委託費の支払	4,800		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 古賀正和氏は、平成17年6月29日をもって、任期満了のため当社取締役を退任しておりますが、同氏の中国における経験などを勘案し、囑託契約を締結しております。
3. 安藤英次氏は、平成15年6月27日をもって、任期満了のため当社取締役を退任しておりますが、同氏の東南アジアにおける経験などを勘案し、囑託契約を締結しております。
4. 古賀正和氏及び安藤英次氏に対する業務委託費は、業務内容等を勘案し、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	674.52円	1株当たり純資産額	782.74円
1株当たり当期純利益	67.79円	1株当たり当期純利益	74.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	748,702	840,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,702	815,390
普通株式の期中平均株式数(株)	10,749,375	10,992,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	236,425	125,565
(うちストックオプション(株))	(236,425)	(125,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーナンバ(株)	第5回無担保社債	平成14年 12月26日	180,000	120,000 (60,000)	0.35	無担保社債	平成19年 12月26日
オーナンバ(株)	第6回無担保社債	平成15年 6月26日	300,000	300,000	0.32	無担保社債	平成20年 6月26日
オーナンバ(株)	第7回無担保社債	平成15年 8月25日	200,000	200,000	0.60	無担保社債	平成20年 8月25日
オーナンバ(株)	第8回無担保社債	平成15年 8月29日	200,000	200,000	0.67	無担保社債	平成20年 8月29日
合計			880,000	820,000 (60,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()の内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	700,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,932,596	2,105,433	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,458,366	623,161	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,658,455	1,636,270	1.3	平成19年4月30日～ 平成22年11月27日
その他の有利子負債				
合計	5,049,418	4,364,864		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	579,013	488,816	98,816	469,622

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,484,662		1,032,480		
2 受取手形	5	848,737		779,900		
3 売掛金	5	4,520,976		4,912,491		
4 製品		696,410		709,835		
5 原材料		275,250		358,320		
6 前払費用		5,108		4,565		
7 繰延税金資産		65,953		58,866		
8 短期貸付金		8,366		1,133		
9 関係会社短期貸付金		87,968		260,519		
10 未収入金	5	25,203		60,874		
11 その他	5	73,608		71,589		
貸倒引当金		557		2,747		
流動資産合計		8,091,689	52.8	8,247,829	50.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,455,736		2,452,008		
減価償却累計額		1,792,641	663,095	1,833,514	618,493	
(2) 構築物		105,346		106,156		
減価償却累計額		89,705	15,640	91,643	14,513	
(3) 機械及び装置		1,237,016		1,221,620		
減価償却累計額		1,102,737	134,279	1,104,664	116,955	
(4) 車両運搬具		53,109		45,615		
減価償却累計額		46,900	6,208	40,389	5,225	
(5) 工具器具及び備品		441,285		442,914		
減価償却累計額		386,683	54,602	395,618	47,295	
(6) 土地	1 2		1,176,943		1,169,133	
有形固定資産合計			2,050,770		1,971,617	12.2

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		6,031		6,031	
無形固定資産合計		6,031	0.0	6,031	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		682,870		1,425,756	
(2) 関係会社株式		3,429,894		3,429,894	
(3) 出資金		3,870		3,870	
(4) 関係会社出資金		910,288		1,016,768	
(5) 従業員長期貸付金		12,600		4,353	
(6) 関係会社長期貸付金		24,031			
(7) 長期前払費用		1,206		2,085	
(8) その他		120,719		113,712	
投資その他の資産合計		5,185,480	33.8	5,996,441	37.0
固定資産合計		7,242,282	47.2	7,974,090	49.2
資産合計		15,333,972	100.0	16,221,919	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		136,801		85,812	
2 買掛金	5	2,868,500		3,676,362	
3 短期借入金		900,000		900,000	
4 一年以内償還予定社債		60,000		60,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金		1,331,271		532,044	
6 未払金	5	146,734		120,648	
7 未払費用		31,633		30,884	
8 未払法人税等		227,156		174,786	
9 預り金		22,490		11,140	
10 賞与引当金		44,673		37,106	
11 設備関係支払手形		7,187			
流動負債合計		5,776,449	37.7	5,628,785	34.7
固定負債					
1 社債		820,000		760,000	
2 長期借入金		1,162,284		1,514,240	
3 繰延税金負債		147,790		294,998	
4 退職給付引当金		78,497		58,660	
5 役員退職給与引当金		180,244		181,025	
6 その他		7,680		7,680	
固定負債合計		2,396,497	15.6	2,816,604	17.4
負債合計		8,172,946	53.3	8,445,390	52.1

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,779,269	11.6	1,779,269	11.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,488,101		1,488,101	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				8,508	
資本剰余金合計		1,488,101	9.7	1,496,609	9.2
利益剰余金					
1 利益準備金		193,570		193,570	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		50,000		50,000	
(2) 土地圧縮記帳積立金		69,109		69,109	
(3) 建物等圧縮記帳積立金		151,259		139,560	
(4) 別途積立金		2,410,000		2,610,000	
3 当期末処分利益		929,347		1,049,935	
利益剰余金合計		3,803,286	24.8	4,112,175	25.3
その他有価証券評価差額金		199,116	1.3	409,945	2.5
自己株式	4	108,748	0.7	21,471	0.1
資本合計		7,161,025	46.7	7,776,529	47.9
負債・資本合計		15,333,972	100.0	16,221,919	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		16,343,701	100.0		16,215,771	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		625,290			696,410		
2 当期製品製造原価	7	14,044,742					
3 当期製品仕入高	6				13,663,848		
合計		14,670,033			14,360,258		
4 他勘定振替高	2	11,440					
5 その他	3				51,986		
6 製品期末たな卸高		696,410	13,962,182	85.4	709,835	13,702,409	84.5
売上総利益			2,381,518	14.6		2,513,362	15.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		411,375			447,671		
2 広告宣伝費		17,795			16,982		
3 役員報酬		123,056			133,060		
4 給料及び手当		407,606			522,415		
5 法定福利費		72,207			81,708		
6 厚生費		29,807			15,594		
7 退職金		7,990			7,105		
8 賞与引当金繰入額		43,500			37,106		
9 退職給付引当金繰入額		57,170			46,595		
10 役員退職給与 引当金繰入額		27,797			40,505		
11 保険料		11,154			10,027		
12 水道光熱費		17,499			16,125		
13 修繕費		58,469			16,855		
14 事業所税		3,309			3,278		
15 租税公課		25,947			37,373		
16 旅費交通費		68,971			72,446		
17 通信費		30,409			31,383		
18 交際費		16,687			15,463		
19 賃借料		122,003			124,611		
20 事務用消耗品費		28,124			29,005		
21 減価償却費		19,230			26,217		
22 貸倒引当金繰入額		44			2,190		
23 貸倒損失		4,593					
24 雑費	1	240,792	1,845,544	11.3	292,542	2,026,264	12.5
営業利益			535,973	3.3		487,097	3.0

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	6	12,467			22,061		
2 受取配当金	6	84,361			106,440		
3 設備賃貸収入	6	145,230			123,462		
4 為替差益					64,273		
5 その他		34,015	276,074	1.7	62,490	378,727	2.3
営業外費用							
1 支払利息		54,636			43,494		
2 社債利息		4,268			4,022		
3 設備賃貸費用		93,480			79,230		
4 為替差損		7,038					
5 その他		18,526	177,949	1.1	6,087	132,834	0.8
経常利益			634,098	3.9		732,991	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4				2,660		
2 ゴルフ会員権売却益					2,400	5,060	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	5	9,757			6,690		
2 減損損失	8				7,810		
3 大量転籍に伴う 退職給付費用	9	37,290	47,047	0.3		14,500	0.1
税引前当期純利益			587,050	3.6		723,551	4.4
法人税、住民税 及び事業税		241,536			300,904		
法人税等調整額		43,433	198,102	1.2	7,787	308,691	1.9
当期純利益			388,948	2.4		414,859	2.5
前期繰越利益			540,398			635,075	
当期末処分利益			929,347			1,049,935	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費					
1 原材料期首たな卸高		264,624			
2 当期原材料仕入高		13,727,828			
合計		13,992,453			
3 原材料期末たな卸高		275,250	13,717,202	97.5	
労務費					
1 給料及び手当	2	181,680			
2 その他	3	33,910	215,591	1.5	
経費					
1 外注加工費		3,092			
2 減価償却費		9,448			
3 その他		120,075	132,615	1.0	
当期製造総費用			14,065,410	100.0	
仕掛品期首たな卸高					
合計			14,065,410		
他勘定振替高	4		20,667		
仕掛品期末たな卸高					
当期製品製造原価			14,044,742		

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

2 給料及び手当には、賞与引当金繰入額(第74期14,200千円)が含まれております。

3 労務費のその他には、退職給付引当金繰入額(第74期11,526千円)が含まれております。

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

第74期

販売費及び一般管理費
(広告宣伝費) 3,799千円

(試験研究費) 16,199千円

(雑費) 668千円

合計 20,667千円

5 第74期において、生産管理部門を子会社へ移管したこと等により、第75期より製造原価明細書を作成しておりません。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年6月29日)		第75期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			929,347		1,049,935
任意積立金取崩額					
1 建物等圧縮記帳積立金 取崩額		11,699	11,699	10,236	10,236
合計			941,046		1,060,171
利益処分数額					
1 配当金		85,970		111,852	
2 取締役賞与金		20,000		25,000	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	305,970	200,000	336,852
次期繰越利益			635,075		723,318

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法	原材料 同左 製品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3～38年、機械及び装置が2～10年であります。 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務及び借入金については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「リスク別管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務及び借入金に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価しており ます。 ただし、特例処理を採用している 金利スワップ取引については、有 効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が7,810千円減少してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除してお ります。

表示方法の変更

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) グループ会社間の製造管理組織及び機能の見直しに伴 い、売上原価の内訳科目を一部変更及び集約いたしまし た。前事業年度においては、「当期製品製造原価」に当 期製品仕入高13,753,551千円、有償支給原材料受払差額 10,626千円及び他勘定振替高20,667千円が含まれてお ります。

追加情報

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,540千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,029千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における一年以内返済予定長期借入金 (EUR 80,000)</td> <td style="text-align: right;">11,108千円</td> </tr> <tr> <td>子会社における長期借入金 (EUR 960,000)</td> <td style="text-align: right;">133,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,414千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	土地	185,029千円	合計	215,029千円	子会社における一年以内返済予定長期借入金 (EUR 80,000)	11,108千円	子会社における長期借入金 (EUR 960,000)	133,305千円	合計	144,414千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,029千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における一年以内返済予定長期借入金 (EUR 180,000)</td> <td style="text-align: right;">25,705千円</td> </tr> <tr> <td>子会社における長期借入金 (EUR 780,000)</td> <td style="text-align: right;">111,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,097千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	土地	185,029千円	合計	215,029千円	子会社における一年以内返済予定長期借入金 (EUR 180,000)	25,705千円	子会社における長期借入金 (EUR 780,000)	111,391千円	合計	137,097千円
定期預金	30,000千円																								
土地	185,029千円																								
合計	215,029千円																								
子会社における一年以内返済予定長期借入金 (EUR 80,000)	11,108千円																								
子会社における長期借入金 (EUR 960,000)	133,305千円																								
合計	144,414千円																								
定期預金	30,000千円																								
土地	185,029千円																								
合計	215,029千円																								
子会社における一年以内返済予定長期借入金 (EUR 180,000)	25,705千円																								
子会社における長期借入金 (EUR 780,000)	111,391千円																								
合計	137,097千円																								
<p>2 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。</p>	2 同左																								
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式25,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式11,278,251株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式45,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式11,278,251株</p>																								
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 531,890株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 92,987株</p>																								
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">985,307千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">40,791千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">976,592千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> </table>	売掛金	985,307千円	未収入金	18,024千円	その他(流動資産)	40,791千円	買掛金	976,592千円	未払金	13,245千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137,447千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,334,236千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">56,769千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">647,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </table>	受取手形	137,447千円	売掛金	1,334,236千円	未収入金	8,838千円	その他(流動資産)	56,769千円	買掛金	647,596千円	未払金	24,141千円		
売掛金	985,307千円																								
未収入金	18,024千円																								
その他(流動資産)	40,791千円																								
買掛金	976,592千円																								
未払金	13,245千円																								
受取手形	137,447千円																								
売掛金	1,334,236千円																								
未収入金	8,838千円																								
その他(流動資産)	56,769千円																								
買掛金	647,596千円																								
未払金	24,141千円																								

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)
<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA (M) SDN. BHD. 36,738千円(RM 1,300,000)</p> <p>ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.) LTD. 34,331千円(STG £ 170,000)</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司 64,850千円(元 5,000,000) 268,475千円(US\$ 2,500,000)</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA 214,780千円(US\$ 2,000,000)</p> <p>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. 118,755千円(BAHT 43,500,000)</p> <p>CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 34,715千円(EUR 250,000)</p> <p>アスレ電器株式会社 208,500千円</p>	<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA (M) SDN. BHD. 15,795千円(RM 500,000)</p> <p>ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.) LTD. 34,877千円(STG £ 170,000)</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司 73,050千円(元 5,000,000) 140,964千円(US\$ 1,200,000)</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA 117,470千円(US\$ 1,000,000)</p> <p>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. 87,870千円(BAHT 29,000,000)</p> <p>CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 35,702千円(EUR 250,000)</p> <p>欧南芭(香港)有限公司 75,650千円(HK\$ 5,000,000)</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,518千円(US\$ 506,667)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 153,885千円(US\$1,310,000)</p>
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が199,116千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が409,945千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 95,831千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 140,150千円												
2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 広告宣伝費 9,905千円 その他 1,534千円 合計 11,440千円	2												
3	3 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 83,070千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 20,167千円 広告宣伝費 9,201千円 その他 1,715千円 計 31,083千円 合計 51,986千円												
4	4 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,660千円												
5 固定資産処分損の内容 除却損 機械及び装置 2,524千円 その他 7,232千円 合計 9,757千円	5 固定資産処分損の内容 除却損 機械及び装置 1,168千円 その他 5,522千円 合計 6,690千円												
6 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 3,856,822千円 受取利息 4,159千円 受取配当金 73,976千円 設備賃貸収入 129,920千円	6 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 4,299,749千円 当期製品仕入高 4,975,828千円 受取利息 3,396千円 受取配当金 94,024千円 設備賃貸収入 105,432千円												
7 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高5,339,966千円、外注加工費1,926千円が含まれております。	7												
8	8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県 東広島市</td> <td>7,810千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円	計			7,810千円
用途	種類	場所	金額										
遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円										
計			7,810千円										
9 国内生産体制の強化の一環として、出向者の子会社への転籍等により38名の退職がありましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異のうち、退職者に係る退職給付債務の減少額に見合う額(37,290千円)を特別損失に計上しております。	9												

(リース取引関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,906</td> <td style="text-align: right;">175,916</td> <td style="text-align: right;">242,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,740</td> <td style="text-align: right;">55,976</td> <td style="text-align: right;">61,716</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,165</td> <td style="text-align: right;">119,940</td> <td style="text-align: right;">181,105</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	66,906	175,916	242,822	減価償却累計額相当額	5,740	55,976	61,716	期末残高相当額	61,165	119,940	181,105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,657</td> <td style="text-align: right;">181,831</td> <td style="text-align: right;">297,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">95,314</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,863</td> <td style="text-align: right;">104,310</td> <td style="text-align: right;">202,174</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	115,657	181,831	297,489	減価償却累計額相当額	17,794	77,520	95,314	期末残高相当額	97,863	104,310	202,174
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	66,906	175,916	242,822																														
減価償却累計額相当額	5,740	55,976	61,716																														
期末残高相当額	61,165	119,940	181,105																														
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	115,657	181,831	297,489																														
減価償却累計額相当額	17,794	77,520	95,314																														
期末残高相当額	97,863	104,310	202,174																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,866千円	1年超	139,239千円	合計	181,105千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,465千円	1年超	149,708千円	合計	202,174千円																				
1年以内	41,866千円																																
1年超	139,239千円																																
合計	181,105千円																																
1年以内	52,465千円																																
1年超	149,708千円																																
合計	202,174千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によって おります。	同左																																
3 支払リース料 (減価償却費相当額) 37,425千円	3 支払リース料 (減価償却費相当額) 45,969千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産	18,616千円	たな卸資産
	賞与引当金	18,316	賞与引当金
	未払事業税	17,515	未払事業税
	その他	11,505	その他
	繰延税金資産合計	65,953	繰延税金資産合計
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職給与引当金	73,900千円	退職給付信託に伴う退職給付費用
	退職給付信託に伴う退職給付費用	87,477	役員退職給与引当金
	投資有価証券	39,868	投資有価証券
	退職給付引当金	32,184	退職給付引当金
	その他	5,526	その他
	繰延税金資産小計	238,957	繰延税金資産小計
	評価性引当額	45,395	評価性引当額
	繰延税金資産合計	193,561	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮記帳積立金	48,025	その他有価証券評価差額金
	建物等圧縮記帳積立金	96,982	建物等圧縮記帳積立金
	退職給付信託設定益	57,975	退職給付信託設定益
	その他有価証券評価差額金	138,369	土地圧縮記帳積立金
	繰延税金負債計	341,352	繰延税金負債計
	繰延税金負債の純額	147,790	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	
	住民税均等割等	1.0	
	外国税額控除	6.9	
	その他	0.2	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	

(1 株当たり情報)

第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	664.50円	1株当たり純資産額	693.01円
1株当たり当期純利益	34.32円	1株当たり当期純利益	35.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	388,948	414,859
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金 (千円))	20,000 (20,000)	25,000 (25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,948	389,859
普通株式の期中平均株式数(株)	10,749,375	10,992,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	236,425	125,565
(うちストックオプション(株))	(236,425)	(125,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社電響社	321,529	411,557
泉州電業株式会社	75,000	241,500
松下電器産業株式会社	74,062	193,674
住友電気工業株式会社	90,000	167,850
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	92,754
株式会社東芝	47,631	32,579
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	21	27,300
岡三ホールディングス株式会社	15,000	20,205
三菱電機株式会社	20,000	19,980
株式会社南都銀行	26,594	19,785
その他(3銘柄)	20,463	17,490
計	690,352	1,244,676

(注) 株式会社UFJホールディングスは、平成17年10月1日をもって株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ノルウェー輸出金融公社 ユーロ債	100,000	95,850
ルクセンブルグ国際銀行 ユーロ債	50,000	38,721
計	150,000	134,571

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(4銘柄)	3,345	46,508
計	3,345	46,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,455,736	21,018	24,747	2,452,008	1,833,514	55,827	618,493
構築物	105,346	1,975	1,165	106,156	91,643	2,198	14,513
機械及び装置	1,237,016	2,081	17,477	1,221,620	1,104,664	18,236	116,955
車両運搬具	53,109	370	7,864	45,615	40,389	1,352	5,225
工具器具及び備品	441,285	10,653	9,025	442,914	395,618	17,436	47,295
土地	1,176,943		7,810 (7,810)	1,169,133			1,169,133
有形固定資産計	5,469,439	36,098	68,089	5,437,447	3,465,829	95,052	1,971,617
無形固定資産							
電話加入権	6,031			6,031			6,031
無形固定資産計	6,031			6,031			6,031
長期前払費用	2,330	2,104		4,434	2,349	1,226	2,085
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額の配分は、有形固定資産については販売費及び一般管理費 41,685千円、営業外費用(設備賃貸費用) 53,366千円であります。長期前払費用については販売費及び一般管理費 1,226千円であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,779,269			1,779,269
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,278,251)	()	()	(11,278,251)
	普通株式 (千円)	1,779,269			1,779,269
	計 (株)	(11,278,251)	()	()	(11,278,251)
	計 (千円)	1,779,269			1,779,269
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,488,101			1,488,101
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)		8,508		8,508
計 (千円)	1,488,101	8,508		1,496,609	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	193,570			193,570
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (千円)	50,000			50,000
	土地圧縮記帳積立金 (千円)	69,109			69,109
	建物等圧縮記帳積立金 (千円)	151,259		11,699	139,560
	別途積立金 (千円)	2,410,000	200,000		2,610,000
	計 (千円)	2,873,939	200,000	11,699	3,062,240

- (注) 1 当期末における自己株式数は、普通株式92,987株であります。
 2 自己株式処分差益の当期増加額は自己株式を処分したことによるものであります。
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	557	2,190			2,747
賞与引当金	44,673	37,106	44,673		37,106
役員退職給与引当金	180,244	40,505	39,724		181,025

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	226,307
預金	
当座預金	470,292
普通預金	4,607
定期預金	330,000
別段預金	1,272
小計	806,172
合計	1,032,480

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスレ電器株式会社	137,447
S M C 株式会社	101,521
兼松株式会社デバイスカンパニー	87,936
株式会社 S D S	74,589
住商メタレックス株式会社	44,504
その他	333,901
合計	779,900

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	118,240
平成18年5月	300,735
平成18年6月	134,738
平成18年7月	135,914
平成18年8月	51,730
平成18年9月	38,540
合計	779,900

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業株式会社	1,316,319
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	481,690
松下電器産業株式会社	357,551
シャープ株式会社	258,121
京セラ株式会社	141,385
その他	2,357,422
合計	4,912,491

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$
4,520,976	22,088,196	21,696,681	4,912,491	81.5	77.9

(注) 当期発生高には、材料有償支給による金額 4,991,450千円及び消費税等 880,973千円が含まれておりますので売上高より多くなっております。

二 たな卸資産

(イ)製品

品名	金額(千円)
電線	377,576
ワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネス	316,543
プラグ	15,714
合計	709,835

(ロ)原材料

品名	金額(千円)
部品	175,045
銅芯線	146,721
コンパウンド	36,553
合計	358,320

ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ONAMBA (M) SDN.BHD.	708,078
ウエストオーナンバ株式会社	625,064
イーストオーナンバ株式会社	394,090
PT.ONAMBA INDONESIA	321,672
アスレ電器株式会社	300,000
その他	1,080,988
合計	3,429,894

(注) 平成17年4月1日付で、三重オーナンバ株式会社はウエストオーナンバ株式会社に、東北オーナンバ株式会社はイーストオーナンバ株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。

ヘ 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	549,446
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	313,750
欧南芭(香港)有限公司	98,772
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	54,800
合計	1,016,768

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンシン電気株式会社	14,846
デンソー工業株式会社	11,849
岸本産業株式会社	8,929
原田忠商事株式会社	6,682
矢崎総業株式会社	6,199
その他	37,303
合計	85,812

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	2,130
平成18年5月	54,400
平成18年6月	15,621
平成18年7月	12,821
平成18年8月	837
合計	85,812

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本圧着端子製造株式会社	782,607
F C M株式会社	263,392
昭和化成工業株式会社	222,569
古河電気工業株式会社	195,720
株式会社ソルトン	180,457
その他	2,031,615
合計	3,676,362

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社南都銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社京都銀行	100,000
合計	900,000

(注) 株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

二 社債

銘柄	未償還残高(千円)	うち1年以内償還予定額(千円)	差引期末残高(千円)
第5回無担保社債	120,000	60,000	60,000
第6回無担保社債	300,000		300,000
第7回無担保社債	200,000		200,000
第8回無担保社債	200,000		200,000
合計	820,000	60,000	760,000

ホ 長期借入金

借入先	借入残高(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)	差引期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	750,614	243,814	506,800
株式会社南都銀行	405,270	119,830	285,440
株式会社三井住友銀行	400,000		400,000
株式会社みずほ銀行	40,000	20,000	20,000
日本生命保険相互会社	238,400	104,400	134,000
商工組合中央金庫	212,000	44,000	168,000
合計	2,046,285	532,044	1,514,240

(注) 株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券 但し100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞への掲載
株主に対する特典	なし

- (注) 1 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.onamba.co.jp/>
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 (第74期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 平成17年6月29日 近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書 平成17年9月13日
平成17年10月6日
平成17年11月9日
平成17年12月12日
平成18年1月12日
平成18年2月2日
平成18年3月13日
平成18年4月6日
平成18年5月15日
平成18年6月8日
近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書 (第75期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 平成17年12月26日 近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書 (第73期) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 平成18年5月10日
平成18年6月28日
近畿財務局長に提出

平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第74期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 平成18年5月10日
平成18年6月28日
近畿財務局長に提出

上記(1)に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書 (第74期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 平成18年5月10日
平成18年6月28日
近畿財務局長に提出

平成16年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(第75期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 平成18年5月10日
平成18年6月28日
近畿財務局長に提出

上記(3)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。